



平成 23 年 3 月 9 日

各 位

会 社 名 東 洋 紡 績 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 坂 元 龍 三
(コード番号 3101 東証、大証 各第 1 部)
問 合 せ 先 I R グ ル ー プ 長 竹 内 郁 夫
(T E L 0 6 - 6 3 4 8 - 4 2 1 0)

発行新株式数の確定に関するお知らせ

平成 23 年 2 月 23 日開催の当社取締役会において決議いたしました海外募集による新株式発行に関し、海外引受会社に対して付与した追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の行使により発行される株式数が確定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

海外引受会社の権利の行使により発行される株式数 30,000,000 株

<ご参考>

1. 公募による新株式発行（海外募集）

①募集株式の種類及び数

下記（１）及び（２）の合計による当社普通株式 140,000,000 株

（１）海外引受会社の買取引受けにより発行される当社普通株式 110,000,000 株

（２）海外引受会社に対して付与した追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の行使により発行される当社普通株式 30,000,000 株

②発行価格

1 株につき 125 円

③発行価格の総額

17,500,000,000 円

④払込金額

1 株につき 119.84 円

⑤払込金額の総額

16,777,600,000 円

⑥増加する資本金及び資本準備金の額

増加する資本金の額 8,388,800,000 円 増加する資本準備金の額 8,388,800,000 円

⑦払込期日

平成 23 年 3 月 15 日

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。なお、本件においては国内における募集又は売出しは行われません。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は 1933 年米国証券法（以下「米国証券法」という。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国内において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国内において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。

2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	750,487,922株	(平成23年1月31日現在)
海外募集による増加株式数	140,000,000株	
海外募集後の発行済株式総数	890,487,922株	

3. 今回の調達資金の使途

今回の海外募集による増資の手取概算額合計16,588,312,000円については、平成25年3月末までに、フィルム・機能樹脂セグメントにおけるフラットパネルディスプレイ、タッチパネル及び太陽電池バックシート向けの工業用フィルムへの設備投資を主として、産業マテリアルセグメント及びライフサイエンスセグメントにおける設備投資と併せて合計150億円を充当し（なお、セグメントごとの配分は、フィルム・機能樹脂セグメント110億円、産業マテリアルセグメント10億円、ライフサイエンスセグメント30億円とする）、残額を有利子負債の返済に充当する予定です。

詳細につきましては、平成23年2月23日公表の「海外募集による新株式発行に関するお知らせ」及び平成23年3月8日公表の「発行価格等の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。なお、本件においては国内における募集又は売出しは行われません。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は1933年米国証券法（以下「米国証券法」という。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。